

2021年11月24日  
I-レジリエンス株式会社  
株式会社 AlgoNaut  
応用地質株式会社  
一般財団法人河川情報センター  
セコム株式会社  
日本工営株式会社  
日本電信電話株式会社  
株式会社パスコ  
ボストン コンサルティング グループ  
三菱電機株式会社  
東京海上日動火災保険株式会社  
(順不同)

## 災害に負けない強靱な社会を目指し「防災コンソーシアム(CORE)」を発足 多種多様な業界から13法人が集結

東京海上日動火災保険株式会社、I-レジリエンス株式会社、株式会社 AlgoNaut、応用地質株式会社、一般財団法人河川情報センター、セコム株式会社、東京海上ディール株式会社、日本工営株式会社、日本電信電話株式会社、株式会社パスコ、ボストン コンサルティング グループ、東日本旅客鉄道株式会社、三菱電機株式会社の13法人が、“国土強靱化基本計画”<sup>※</sup>に沿った防災・減災の新しい取り組みを加速・推進すべく、「防災コンソーシアム(CORE)」を発足します。「CORE」という名称には、「社会を中心に」「人々を中心に」、そして「防災・減災に直結するコア対策を創出したい」との思いを込めています。

コンソーシアムでは、業界の垣根を越えた多様な企業が一堂に会してコミュニケーションを取る機会を提供し、企業間の共創、国・自治体等との連携ほか、防災・減災に関する4要素(現状把握・対策実行・避難・生活再建)の高度化に取り組むことで、“強靱な社会構築”を目指します。

※ 国土強靱化基本計画とは、国土強靱化基本法第10条に基づく計画で、国土強靱化に係る国の他の計画等の指針となるものです。(平成26年6月3日閣議決定)

### 1. 背景・目指す社会

近年激甚化している自然災害により全国で大きな被害が頻発し、尊い人命が失われるとともに、この10年での経済損失は20兆円に及ぶとも言われています。一方、技術革新により「防災・減災対策」も高度化され、“強靱な社会”を構築する手段も明らかになってきました。本コンソーシアムでは、災害を「自然現象(偶然)」ではなく「社会現象(必然)」と捉え、あらゆる技術で「防災・減災」に取り組み、“強靱な社会構築”を実現することで社会課題の解決を目指します。また、コンソーシアムで創出する災害大国日本の強みを生かした「防災モデル」の海外展開を目指します。

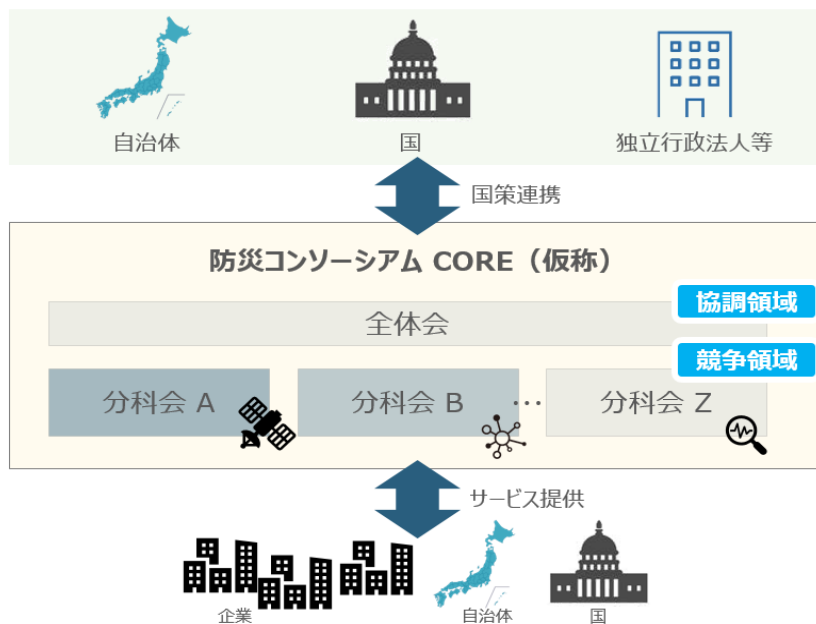
## 2. 目的

- 参画法人のもつ多種多様な強みやデータを掛け合わせ、国土強靱化基本計画(5か年加速化対策の推進)に沿った“強靱な社会構築”に向けた官民一体となった取り組みを持続的に実行すること。
- コンソーシアムで得られる災害リスクデータや研究成果を活用した、新しいビジネスモデルおよびビジネス機会を創出すること。

## 3. 主な活動内容

コンソーシアムでは、それぞれの企業・法人が取り組みを進めている防災・減災に関するノウハウを集約し、「防災まちづくり」「集中豪雨等の観測体制の強化・予測精度の向上」「ロボット・ドローン・5G/6Gを活用した災害情報のリアルタイム収集・伝達」などハード・ソフト一体となった対策を、全体会や分科会※を通じて実行することで、より多くの社会課題解決に努めます。具体的には、以下の6点の活動を進めます。

- ① 防災4要素(現状把握・対策実行・避難・生活再建)における課題の抽出と対策研究
- ② 防災・減災に関連した実証実験への支援
- ③ コンソーシアム内外の技術マッチング・連携支援
- ④ コンソーシアムで得た知見等の社会への発信
- ⑤ 研究・実証実験などで得られた成果の社会実装支援
- ⑥ 社会実装の加速化と進化による新たなビジネスモデル・ビジネス機会の創出支援



※「全体会」では、コンソーシアム運営における方針決定や知見・成果の発信、国や自治体等との連携、産学官連携などを担い、「分科会」では、企業間の協業により高度化されたサービスの創出・市場展開などを担う予定です。

#### 4. 創立メンバー ※50 音順

企業名	URL
東京海上日動火災保険株式会社(発起人)	<a href="https://www.tokiomarine-nichido.co.jp/">https://www.tokiomarine-nichido.co.jp/</a>
I-レジリエンス株式会社	<a href="https://www.i-resilience.co.jp/">https://www.i-resilience.co.jp/</a>
株式会社 AlgoNaut	<a href="https://www.algonaut.co.jp/">https://www.algonaut.co.jp/</a>
応用地質株式会社	<a href="https://www.oyo.co.jp/">https://www.oyo.co.jp/</a>
一般財団法人河川情報センター	<a href="http://www.river.or.jp/">http://www.river.or.jp/</a>
セコム株式会社	<a href="https://www.secom.co.jp/">https://www.secom.co.jp/</a>
東京海上ディアーナル株式会社	<a href="https://www.tokiorisk.co.jp/">https://www.tokiorisk.co.jp/</a>
日本工営株式会社	<a href="https://www.n-koei.co.jp/">https://www.n-koei.co.jp/</a>
日本電信電話株式会社	<a href="https://group.ntt.jp/">https://group.ntt.jp/</a>
株式会社パスコ	<a href="https://www.pasco.co.jp/">https://www.pasco.co.jp/</a>
東日本旅客鉄道株式会社	<a href="https://www.jreast.co.jp/">https://www.jreast.co.jp/</a>
ボストン コンサルティング グループ	<a href="https://www.bcg.com/ja-jp/">https://www.bcg.com/ja-jp/</a>
三菱電機株式会社	<a href="https://www.MitsubishiElectric.co.jp/">https://www.MitsubishiElectric.co.jp/</a>

#### 5. 運営事務局

東京海上日動火災保険株式会社

ボストン コンサルティング グループ

#### 6. 今後のスケジュール

2021年11月～2022年3月:準備期間(テーマ選定・分科会設定・実行計画等)

2022年1月～:ご参画を希望される企業・法人の受付開始

2022年4月:本格始動

#### 7. その他

- 本コンソーシアムへのご参画について、業界ごとに1団体等の条件はありません。

—本件に関するお問合せ先—  
日本工営株式会社 経営企画部 コーポレートコミュニケーション室  
TEL :03-5276-2454 Email: [c-com@n-koei.co.jp](mailto:c-com@n-koei.co.jp) ホームページ: <https://www.n-koei.co.jp/>

(ロゴ)



東京海上日動火災保険株式会社



東京海上ディーアール